

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

難波 美芸

【所属】(助成決定時)

一橋大学大学院・社会学研究科

【研究題目】

ラオスの交通インフラ整備事業の生成過程にかんする人類学的研究
—旧社会主義国留学経験者に注目して—

【研究の目的】(400字程度)

ラオス人民民主共和国(以下、ラオス)では、社会主義国として誕生した1975年から1990年までの間にラオス政府は少なくとも14,000人の奨学生を当時の社会主義国8カ国へ送り出した。資本主義化を経験することなく社会主義国となったラオスは、他の社会主義国からの支援によって国内の発展を目指した。これらの国で学び帰国したラオス人の多くが現在のラオス人民革命党の幹部や各省庁の上位ポストに就き、またラオス国立大学で教鞭をとる者も多い。本研究の目的は、人々の生活基盤を作るインフラ整備事業の計画及び実施において、ラオス国外、特に旧社会主義国で専門教育を受けてきたエリート知識階級の持つ知識や経験がどのように影響することで事業が形成されていくのかを明らかにし、民族誌的に描き出すことである。本研究ではこれらの海外帰還者であるエリート階級が、かつてはラオスが目指した「手本」である旧社会主義国で何を見聞きし、学び、いかなる経験を積み、それがいかにして今日のヴィエンチャンのまちづくりに作用するのかに注目する。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、2013年10月から8ヶ月間現地調査を行い、2014年6月から4ヶ月間は調査結果の分析と文献研究を行った。現地調査では、特にラオス公共事業運輸省内で、かつて社会主義国で学んだ人々に半構造的インタビューを行い、留学先での経験とラオス帰国後の経験を中心とするライフヒストリーから、彼らが旧社会主義国で培ってきた知識や思想、価値観のあり方に注目した。インタビューのほか、個別のインフラ整備事業にかんするワークショップや彼らが働く現場での参与観察、報告書の分析及びミーティングなどの日常業務の観察も行った。また、公共事業交通省内だけでなく、他の省庁、国立大学などで働く元留学生たちのライフヒストリーも調べ、比較を行った。

1986年の市場経済導入への政策転換以降も、外国で修学することはエリート階級に繋がる道とされているが、現在ではその渡航先はオーストラリアや日本、アメリカなどが増えている。旧社会主義国で学んだ元留学生と比べ若年層であるが、部局によっては彼らの方が上位の役職に就くこともある。そこでこれらのいわゆる「西側諸国」へ留学した経験のある人々と、旧社会主義国で学んできた者とが依拠する知識や発信される意見の違いに注目し両者の比較を行った。

調査で得られたデータをもとに、本研究では近年の科学技術社会論やインフラを扱った人類学の先行

研究と照らし合わせ、特にイデオロギーと都市計画や建築との関係にかんする研究のレビューを行った。その上でインフラ自体の機能性や経済効果以上に、モノとしてのインフラ施設が「モダニティ」や「発展」を表象するものとしてどのような認識の上に成り立っているのかについて、これらの先行研究から「インフラストラクチャル・フェティシズム」という概念を援用し検討した。

【結論・考察】（４００字程度）

都市計画や都市交通計画の内容自体に、本研究が注目した元留学生の省庁勤務の職員たちの意志や大学教員などの知識人の意見が直接的に反映される可能性は非常に低い。だが党・政府の方針に基づくこうした計画の決定が基本的には実務レベルからの反発なく進んでいることから、ここでは共有された価値観が基盤となっているといえる。実際の計画の多くは日本をはじめとする外国ドナーの支援によるため、計画内容そのものではなく、内容の正当化の文脈において彼らの発言や発表声明が重要な役割を持つものと考えられる。一方で、政策転換以降にいわゆる「西側諸国」へ留学した若年層の職員たちも多い。そうしたなかで今後懸念されるのは、ラオスの社会・文化・歴史・地政学的な特質を活かしたまちづくりを目指す流れが、それぞれの元留学生たちが留学先で身につけてきた異なる知識体系や価値基準のなかで、同じ方向性をもって協働できるかである。経済効果や技術的機能を重視する「西側諸国」留学経験者たちに対して、象徴性やマテリアリティを重視する旧社会主義国留学生たちといった安易な分類は避けたいものの、経験的にも感じとられるこうした違いがヴィエンチャンの都市化をどのようなかたちで方向付けていくかについては今後も注意深くみていく必要があるだろう。

（以上）